



2020年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年7月5日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

上場取引所 名

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 望月俊二 TEL 052-857-0719

四半期報告書提出予定日 2019年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	44,565	1.6	446	3.6	442	14.3	25	92.8
2019年2月期第1四半期	43,851	0.9	463	12.7	516	10.4	351	26.2

(注)包括利益 2020年2月期第1四半期 76百万円 (73.9%) 2019年2月期第1四半期 292百万円 (33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	0.81	0.81
2019年2月期第1四半期	11.16	11.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	49,484	19,637	39.4
2019年2月期	47,922	20,040	41.5

(参考)自己資本 2020年2月期第1四半期 19,491百万円 2019年2月期 19,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	—	—	15.00	15.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は2019年9月1日(予定)を効力発生日としてマックスバリュ東海株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結いたしました。そのため、2020年2月期期末の配当予想は記載しておりません。

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	2.7	1,310	1.0	1,350	8.1	600	32.7
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は2019年9月1日(予定)を効力発生日としてマックスバリュ東海株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする合併契約を締結いたしました。そのため、2020年2月期通期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期1Q	31,734,623 株	2019年2月期	31,734,623 株
期末自己株式数	2020年2月期1Q	228,140 株	2019年2月期	235,388 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期1Q	31,504,697 株	2019年2月期1Q	31,488,867 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が続く中、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は米中貿易摩擦による経済成長の減速懸念や金融資本市場の変動の影響などが懸念されております。

当社が属する食品小売業界においては、ドラッグストアやディスカウントストアなど、異業種異業態との競争激化、人手不足による労務単価の上昇や電気料金の値上げなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」の実現を目指し、成長投資である新規出店と既存店の改装、競争店との差別化を図る新たな店舗フォーマットの確立、商品力の強化、人的投資、効率化投資の取り組みを進めました。

[国内スーパーマーケット事業]

○成長投資

新規出店として、4月に「マックスバリュ森孝東店」（名古屋市守山区）を開設するとともに、不採算店舗を4店舗閉鎖しました。既存店の改装は、3月に「マックスバリュ上野小田店」（三重県伊賀市）、5月に「マックスバリュ亀山みずほ台店」（三重県亀山市）の2店舗で実施しました。

○店舗フォーマットの確立

新規出店、既存店の改装を通して「ファン・トゥ・ショップ」モデルと「生鮮強化型」モデルの確立に向けて取り組みました。「ファン・トゥ・ショップ」モデルは、お客さまにお買物の楽しさをご提供するために、各売場での試食販売や情報発信、水産売場ではスピーカーを活用した活気あふれる演出など、購買意欲を高める売場作りを行うもので、本年度新規出店した「マックスバリュ森孝東店」などで展開しています。「生鮮強化型」モデルは、昨年度改装した「マックスバリュ学園前店」（三重県松阪市）にて、実験と検証を重ね、競争店を圧倒する生鮮食品の低価格販売や単身世帯から業務用まで対応した品揃えで、客数・客単価が増加しました。

○商品力の強化

お客さまの多様なニーズにお応えするために、簡便・即食需要や健康志向型商品の品揃えの拡大、おいしい商品をご提供するための設備を更新しました。また、競争店との差別化を図る商品開発では、ごはん4種とおかずパック4種から選べる「マイチョイス弁当」や当社管理栄養士監修の1日の3分の1の野菜が摂れる「おかずセット」など、栄養バランスのとれた商品を開発しました。

○人的投資・効率化投資

次世代の幹部社員、店長候補者対象の研修、商品化技術の向上を図る生鮮部門の技術認定を継続して実施し、社員のキャリアアップを推進しました。また、レジ業務の効率化、お客さまのレジ待ち時間を改善するために、お支払いセルフレジを3店舗で導入しました。

国内スーパーマーケット事業においては、営業収益は2期ぶりの増収、売上総利益率は前年同期比0.1ポイント改善し、営業総利益の伸びが販売費及び一般管理費の伸びを上回ったため、営業利益も2期ぶりの増益となりました。

[連結子会社]

中国江蘇省でスーパーマーケットを運営する永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司は、農産・畜産の看板商品の強化、新規会員の獲得による客数・客単価の向上、レジ値下げや廃棄の削減に取り組みました。前期2店舗を新規出店したことにともない増収となりましたが、営業総利益の伸びよりも販売費及び一般管理費の伸びが上回ったため、営業利益は減益となりました。

惣菜製造会社のデリカ食品株式会社は、新規商品の開発やベーシック商品のリニューアルに取り組み増収となりましたが、人手不足に伴う人件費の増加や水道光熱費の増加により、営業利益は減益となりました。

以上のような取り組みを行った結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は445億65百万円（前年同期比1.6%増）と増収になりましたが、連結子会社の経費の増加を国内スーパーマーケット事業の改善でカバーできず、営業利益は4億46百万円（前年同期比3.6%減）、経常利益は4億42百万円（前年同期比14.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、閉店損失引当金繰入額など特別損失329百万円（前年同期はなし）を計上したことにより、25百万円（前年同期比92.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加し、494億84百万円となりました。増減の主な内訳は、未収入金が7億41百万円、有形固定資産が2億65百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億64百万円増加し、298億46百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が13億71百万円、賞与引当金が4億54百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少し、196億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2019年4月10日の「2019年2月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907	3,043
売掛金	214	340
商品	4,361	4,319
関係会社短期貸付金	4,100	4,200
その他	4,788	5,600
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,371	17,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,345	12,278
機械装置及び運搬具（純額）	173	184
土地	6,915	6,915
建設仮勘定	74	66
その他（純額）	3,170	3,499
有形固定資産合計	22,678	22,944
無形固定資産		
のれん	100	92
その他	126	132
無形固定資産合計	226	224
投資その他の資産		
投資有価証券	445	404
繰延税金資産	3,052	3,165
差入保証金	4,399	4,441
その他	863	914
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	8,646	8,811
固定資産合計	31,551	31,980
資産合計	47,922	49,484
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,461	15,833
1年内返済予定の長期借入金	832	381
未払金及び未払費用	3,772	4,133
未払法人税等	903	309
未払消費税等	392	563
賞与引当金	624	1,078
役員業績報酬引当金	32	10
店舗閉鎖損失引当金	24	182
設備関係支払手形	263	403
その他	991	1,252
流動負債合計	22,299	24,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
固定負債		
長期借入金	117	61
その他の引当金	6	7
退職給付に係る負債	246	229
長期預り保証金	2,792	2,697
資産除去債務	1,656	1,680
その他	764	1,020
固定負債合計	5,583	5,697
負債合計	27,882	29,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,283	7,279
利益剰余金	9,317	8,850
自己株式	△309	△300
株主資本合計	20,241	19,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33	△5
為替換算調整勘定	17	47
退職給付に係る調整累計額	△342	△330
その他の包括利益累計額合計	△358	△289
新株予約権	66	74
非支配株主持分	90	71
純資産合計	20,040	19,637
負債純資産合計	47,922	49,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	42,750	43,429
売上原価	31,832	32,278
売上総利益	10,917	11,150
その他の営業収入	1,101	1,135
営業総利益	12,018	12,286
販売費及び一般管理費	11,554	11,839
営業利益	463	446
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	2	1
違約金収入	2	0
貸倒引当金戻入額	0	-
受取保険金	45	14
その他	8	7
営業外収益合計	65	27
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	-	16
その他	3	5
営業外費用合計	12	31
経常利益	516	442
特別損失		
投資有価証券評価損	-	81
閉店損失引当金繰入額	-	158
減損損失	-	58
その他	-	31
特別損失合計	-	329
税金等調整前四半期純利益	516	112
法人税、住民税及び事業税	263	238
法人税等調整額	△84	△129
法人税等合計	179	109
四半期純利益	337	3
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	25

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	337	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	27
為替換算調整勘定	△22	32
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	△44	72
四半期包括利益	292	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311	95
非支配株主に係る四半期包括利益	△18	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が270百万円増加し、固定負債の「その他」が282百万円増加しております。当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(吸収分割)

当社は2019年4月10日開催の取締役会において、当社が行っているディスカウントストア事業を、イオンビッグ株式会社に承継する吸収分割(以下「本吸収分割」といいます。)を行うことを決議し、2019年6月1日付で本吸収分割を実施いたしました。

1. 分割の要旨

(1) 分割の目的

経営資源をスーパーマーケット事業へ集中することによる経営効率の最適化を目的とし、当社とマックスバリュ東海株式会社の経営統合に先立ち実施いたします。

(2) 対象となる事業の内容

分割によりイオンビッグに承継するMV中部の対象店舗(13店舗)

(愛知県) ザ・ビッグ エクスプレス楠店、ザ・ビッグ エクスプレス南陽店、ザ・ビッグ エクスプレス味鋤店
ザ・ビッグ エクスプレス花ノ木店、ザ・ビッグ エクスプレス五女子店、ザ・ビッグ エクスプレス
荒子店、ザ・ビッグ エクスプレス平針店

(滋賀県) ザ・ビッグ エクスプレス甲南店

(三重県) ザ・ビッグ エクスプレス鈴鹿ユーズ店、ザ・ビッグ エクスプレス夏見橋店、ザ・ビッグ エクスプレ
ス小俣店、ザ・ビッグ エクスプレス神田久志本店、ザ・ビッグ エクスプレス松阪高町店

2. 吸収分割の法的形式

当社が分割会社、イオンビッグを分割承継会社とする吸収分割であります。

3. 吸収分割の日程

吸収分割に関する取締役会決議日(当社、イオンビッグ)	2019年4月10日
吸収分割契約締結日	2019年4月10日
定時株主総会における吸収分割契約承認決議(イオンビッグ)	2019年5月17日
吸収分割の効力発生日	2019年6月1日

4. 吸収分割に係る割当ての内容

吸収分割に際し、イオンビッグより当社に対して、現金1,205百万円が交付される予定です。

(注) 上記金額は、2018年11月末日現在の当社の貸借対照表その他同日の計算を基礎としており、効力発生日までの資産の増減等により調整がなされます。

5. 分割する事業の直近期の売上高

売上高	14,261百万円
-----	-----------

6. 吸収分割後の吸収分割承継会社の概要

承継会社

名 称	イオンビッグ株式会社
所 在 地	愛知県名古屋市中村区名駅五丁目25番8号
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 宮崎 剛
事 業 内 容	ディスカウントストア事業
資 本 金	10百万円
総 資 産	21,310百万円
純 資 産	3,006百万円
決 算 期	2月末

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。